

# 財政福祉委員会 請 願 一 覧

平成30年12月28日(金)

## ○ 健康福祉局関係 (保留分)

平成29年請願第18号 国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める件

## (新規分)

平成30年請願第11号 国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める件

国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める件

請願者 熱田区明野町2番34号  
名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会  
代表者 三浦孝明

要旨

名古屋市は、国民健康保険料について2015年度から国の財政支援制度を活用し、保険料負担を緩和する努力をしてきた。しかし、それでもなお5大政令指定都市である横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の中で、横浜市に次いで2番目に高い国民健康保険料である。さらなる国民健康保険料の引き下げのために、一般会計からの市独自の繰り入れを行う等の努力が必要である。

名古屋市は、国民健康保険料負担を軽減する独自の減免制度を設けているが、申請しないと適用されないために、特別軽減では該当する世帯の7割以上が減免されていない。また、子育て世代支援のためにも、子供からは国民健康保険料を取らない対応が必要である。

国民健康保険料が長期間未納になっている世帯に対して、資格証明書を発行する場合が多数あり、差し押さえがふえている現状は、改善が必要である。

介護保険料は2018年度に改定されるが、名古屋市の介護保険料は愛知県内でも高い水準である上に、介護保険料及び介護保険利用料では、愛知県内の多くの市町が設けている独自の減免制度が名古屋市にはない。また、介護保険制度の見直しに当たっては、今までどおり要支援者がホームヘルプやデイサービスなどを受けられることや介護従事者の質の確保が必要である。

については、誰もが健康で生き生きと暮らせる制度の充実に向け、次の事項の実現をお願いする。

- 1 国民健康保険料を大幅に引き下げること。
- 2 国民健康保険料の減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免すること。
- 3 0歳の乳児から18歳までの子供は、均等割の対象としないこと。
- ~~4 国民健康保険の資格証明書・短期保険証の発行や、無理な差し押さえはやめること。~~
- 5 後期高齢者医療制度の保険料の9割軽減などの軽減特例を継続するよう国に求めること。
- 6 介護保険料を引き下げ、介護保険料及び介護保険利用料の独自の減免制度を新設すること。
- 7 要支援者が今までどおり介護サービスを受けられるようにすること。

(参考)

平成30年1月22日	第1項～第3項、第5項～第7項 第4項 不採択	保 留
平成30年5月15日	第1項～第3項、第5項～第7項	保 留
平成30年9月12日	第1項～第3項、第5項～第7項	保 留

平成30年請願第11号

国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める件

請願者 南区芝町159番地  
名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会  
小室 勲

要 旨

名古屋市は、国民健康保険料について、2015年度から国の財政支援制度を活用し、保険料負担を緩和する努力をしてきた。しかし、それでもなお5大政令指定都市の中で2番目に高い保険料である。さらなる保険料の引き下げのために、一般会計から市独自の繰り入れを行うなどの努力が必要である。

名古屋市は、保険料負担を軽減する独自の減免制度を設けているが、申請しないと適用されないために、特別軽減の要件に該当する世帯の約7割が減免されていない。また、子育て世代支援のためにも、子供からは保険料を取らない対応が必要である。

国民健康保険料が長期間未納になっている世帯に対して、資格証明書が発行される場合が多数あり、また、差し押さえがふえている現状は改善が必要である。

2018年度に改定された名古屋市の介護保険料は、愛知県内で最も高く、全国20政令指定都市でも5番目に高い水準である。介護保険料及び介護保険利用料では、愛知県内の多くの市町村が設けている独自の減免制度が名古屋市にはない。また、介護保険の要支援者が希望すれば予防専門型のホームヘルプやデイサービスを受けられるように整備することも必要である。

については、誰もが健康で生き生きと暮らせる制度の充実に向け、次の事項の実現をお願いする。

- 1 国民健康保険料を大幅に引き下げること。
- 2 国民健康保険料の減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免すること。
- 3 18歳までの子供は、均等割を免除すること。
- 4 国民健康保険の資格証明書の発行や、生活を脅かす差し押さえはやめること。
- 5 介護保険料及び介護保険利用料の独自減免制度を新設すること。
- 6 介護保険の要支援者が希望するサービスを受けられるようにすること。
- 7 後期高齢者医療の自己負担と介護保険利用料の負担割合を2割に引き上げないよう国に求めること。